

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2003年3月14日設定）	
運用方針	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高格付の豪ドル建ての公社債に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

愛称：夢実月

第180期（決算日：2018年4月9日）  
 第181期（決算日：2018年5月8日）  
 第182期（決算日：2018年6月8日）  
 第183期（決算日：2018年7月9日）  
 第184期（決算日：2018年8月8日）  
 第185期（決算日：2018年9月10日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン」は、去る9月10日に第185期の決算を行いましたので、法令に基づいて第180期～第185期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組	券 入	債 先	券 物	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期					
	円		円					百万円	
156期(2016年4月8日)	7,125		80		△2.3		96.5	—	128,698
157期(2016年5月9日)	6,872		80		△2.4		97.0	—	124,581
158期(2016年6月8日)	6,853		80		0.9		97.1	—	124,646
159期(2016年7月8日)	6,472		80		△4.4		97.9	—	118,260
160期(2016年8月8日)	6,565		80		2.7		96.9	—	120,857
161期(2016年9月8日)	6,525		80		0.6		97.3	—	121,132
162期(2016年10月11日)	6,476		80		0.5		97.6	—	121,446
163期(2016年11月8日)	6,525		80		2.0		98.2	—	123,010
164期(2016年12月8日)	6,762		80		4.9		97.5	0.7	127,613
165期(2017年1月10日)	6,667		80		△0.2		97.1	0.4	126,357
166期(2017年2月8日)	6,644		80		0.9		95.2	△5.2	127,082
167期(2017年3月8日)	6,622		80		0.9		96.6	—	128,395
168期(2017年4月10日)	6,365		80		△2.7		96.0	—	126,260
169期(2017年5月8日)	6,260		80		△0.4		95.9	—	125,977
170期(2017年6月8日)	6,180		80		0.0		96.8	—	127,104
171期(2017年7月10日)	6,336		80		3.8		97.6	0.0	132,138
172期(2017年8月8日)	6,358		60		1.3		96.9	—	132,288
173期(2017年9月8日)	6,271		60		△0.4		96.8	—	129,948
174期(2017年10月10日)	6,216		60		0.1		97.1	—	128,123
175期(2017年11月8日)	6,148		60		△0.1		97.3	—	126,558
176期(2017年12月8日)	5,955		60		△2.2		97.3	—	123,292
177期(2018年1月9日)	6,146		60		4.2		97.0	—	127,247
178期(2018年2月8日)	5,851		60		△3.8		97.6	—	120,114
179期(2018年3月8日)	5,642		60		△2.5		97.7	—	115,998
180期(2018年4月9日)	5,517		60		△1.2		97.1	△11.1	113,432
181期(2018年5月8日)	5,449		60		△0.1		97.4	△1.6	112,245
182期(2018年6月8日)	5,498		60		2.0		97.2	△6.4	113,421
183期(2018年7月9日)	5,370		60		△1.2		97.6	△1.6	111,434
184期(2018年8月8日)	5,346		60		0.7		97.6	△1.6	111,816
185期(2018年9月10日)	5,058		60		△4.3		97.8	△4.8	107,226

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第180期	(期 首) 2018年3月8日	円 5,642	% —	% —	% 97.7	% —
	3月末	5,548	△1.7		96.9	△11.0
	(期 末) 2018年4月9日	5,577	△1.2		97.1	△11.1
第181期	(期 首) 2018年4月9日	5,517	—		97.1	△11.1
	4月末	5,539	0.4		96.1	△ 1.6
	(期 末) 2018年5月8日	5,509	△0.1		97.4	△ 1.6
第182期	(期 首) 2018年5月8日	5,449	—		97.4	△ 1.6
	5月末	5,482	0.6		96.3	△ 6.4
	(期 末) 2018年6月8日	5,558	2.0		97.2	△ 6.4
第183期	(期 首) 2018年6月8日	5,498	—		97.2	△ 6.4
	6月末	5,355	△2.6		96.8	△ 1.6
	(期 末) 2018年7月9日	5,430	△1.2		97.6	△ 1.6
第184期	(期 首) 2018年7月9日	5,370	—		97.6	△ 1.6
	7月末	5,370	0.0		95.9	△ 1.6
	(期 末) 2018年8月8日	5,406	0.7		97.6	△ 1.6
第185期	(期 首) 2018年8月8日	5,346	—		97.6	△ 1.6
	8月末	5,221	△2.3		96.9	△ 4.8
	(期 末) 2018年9月10日	5,118	△4.3		97.8	△ 4.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

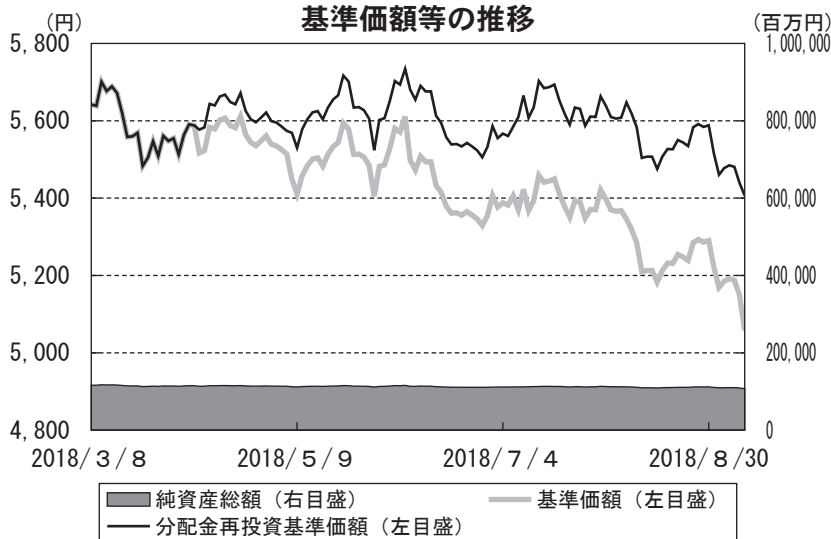
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第180期～第185期：2018/3/9～2018/9/10)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.2% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことや豪州金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第180期～第185期：2018/3/9～2018/9/10)

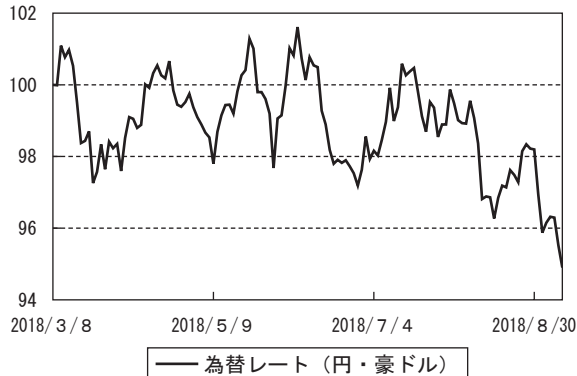
## 金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

## 為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



## ◎債券市況

- 豪州金利は低下しました。2018年4月下旬にかけて、米国長期金利が年初来の高水準に上昇したことや豪ドル下落による市場のインフレ期待の上昇を受けて、豪州金利は上昇しました。その後、米中間の通商問題などを背景に中国経済の減速懸念が高まったことや豪州連邦準備銀行（RBA）が8月の四半期金融報告書で2020年末においてもRBAのインフレターゲット（年2～3%）の中央値に届かない見通しを示したことなどから、豪州金利は低下基調で推移しました。

## ◎為替市況

- 豪ドルは対円で下落しました。作成期首から2018年8月上旬にかけては、米中間の通商政策や投資家のリスクセンチメントなどに左右されつつも、豪ドルは対円で概ね横ばいで推移しました。その後、トルコの金融市場の混乱を背景に新興国の景気減速懸念が高まったことやRBAの利上げ観測の後退などから豪ドルは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

- ・主要投資対象である豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての信用度の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

### <豪ドル債券インカムマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.6%の下落となりました。

#### ◎組入比率

- ・当作成期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。

#### ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ファンド全体のデュレーションは、RBAの利上げ観測が後退した2018年3月中旬に短期化しました。5月中旬に米国長期金利上昇の影響などから一時的にさらに短期化したものの、5月下旬にイタリアの政治的懸念の高まりなどを背景に長期化しました。その後は利上げ観測の織り込み具合を注視しながら、機動的に操作しました。結果、作成期末のデュレーションは2.6年程度となっています。

#### ◎残存期間構成

- ・デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとし、長期化する局面では中期ゾーンの組入比率を高めとしました。

#### ◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当作成期は、スプレッドが拡大した局面で国債の組入比率を引き下げ、国際機関債などの組入比率を引き上げました。

前記のような運用の結果、債券利子収益を享受したことや豪州金利が低下したことがプラスに寄与したものの、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。

(ご参考)

**利回り・デュレーション**

作成期首 (2018年3月8日)

作成期末 (2018年9月10日)

最終利回り	2.3%	最終利回り	2.2%
直接利回り	3.8%	直接利回り	3.7%
デュレーション	3.3年	デュレーション	2.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

**当該投資信託のベンチマークとの差異について**

- ・当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

**分配金について**

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

**【分配原資の内訳】**

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2018年3月9日~ 2018年4月9日	2018年4月10日~ 2018年5月8日	2018年5月9日~ 2018年6月8日	2018年6月9日~ 2018年7月9日	2018年7月10日~ 2018年8月8日	2018年8月9日~ 2018年9月10日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	1.076%	1.089%	1.080%	1.105%	1.110%	1.172%
当期の収益	12	11	16	11	14	11
当期の収益以外	47	48	44	48	45	49
翌期繰越分配対象額	1,688	1,640	1,597	1,549	1,503	1,456

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

### <豪ドル債券インカムマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年2－3％）の下限近辺で推移していることに加え、家計の債務比率が高水準にある中、一部の大手銀行での住宅ローン金利引き上げによる住宅市場や個人消費などへの悪影響が危惧されます。RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪ドルは対円で上値の重い展開を想定します。豪州では政策金利が当面据え置かれる中、米中間の通商問題や新興国の景気減速懸念などが豪ドルの下落要因になると考えます。

#### ◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

（残存期間構成）

- ・デュレーションを長期化する局面では中期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（債券種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年3月9日～2018年9月10日)

項 目	第180期～第185期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(14)	(0.261)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(16)	(0.290)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.008	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	31	0.587	
作成期中の平均基準価額は、5,438円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月9日～2018年9月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第180期～第185期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド	3,831,037	3,971,670	8,362,882	8,659,736

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月9日～2018年9月10日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;豪ドル債券インカムマザーファンド&gt;

区 分	第180期～第185期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	%	百万円	%		
為替直物取引	2,619	328	12.5	6,164	—	

平均保有割合 98.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第179期末		第185期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド	110,914,961	106,383,116	106,968,223	

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	第185期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券インカムマザーファンド	106,968,223	98.3
コール・ローン等、その他	1,801,146	1.7
投資信託財産総額	108,769,369	100.0

(注) 豪ドル債券インカムマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (109,031,514千円) の投資信託財産総額 (111,778,060千円) に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=78.89円			
--------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
	2018年4月9日現在	2018年5月8日現在	2018年6月8日現在	2018年7月9日現在	2018年8月8日現在	2018年9月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	114,866,347,310	113,727,442,529	114,973,871,513	112,909,847,410	113,305,340,017	108,769,369,683
コール・ローン等	455,366,411	552,007,703	529,737,070	521,550,148	543,376,706	559,664,694
豪ドル債券インカムマザーファンド(評価額)	113,162,274,165	111,969,125,271	113,144,292,614	111,168,590,836	111,546,619,338	106,968,223,933
未収入金	1,248,706,734	1,206,309,555	1,299,841,829	1,219,706,426	1,215,343,973	1,241,481,056
(B) 負債	1,434,033,343	1,482,165,955	1,552,460,479	1,475,378,255	1,488,461,502	1,542,676,332
未払収益分配金	1,233,659,146	1,235,871,915	1,237,761,108	1,244,993,174	1,254,990,783	1,271,842,863
未払解約金	85,800,889	142,954,073	204,812,393	122,203,525	128,174,778	157,218,187
未払信託報酬	114,115,953	102,927,255	109,447,919	107,749,512	104,875,435	113,161,748
未払利息	901	1,012	1,280	1,058	1,014	899
その他未払費用	456,454	411,700	437,779	430,986	419,492	452,635
(C) 純資産総額(A-B)	113,432,313,967	112,245,276,574	113,421,411,034	111,434,469,155	111,816,878,515	107,226,693,351
元本	205,609,857,731	205,978,652,643	206,293,518,052	207,498,862,390	209,165,130,593	211,973,810,650
次期繰越損益金	△ 92,177,543,764	△ 93,733,376,069	△ 92,872,107,018	△ 96,064,393,235	△ 97,348,252,078	△104,747,117,299
(D) 受益権総口数	205,609,857,731口	205,978,652,643口	206,293,518,052口	207,498,862,390口	209,165,130,593口	211,973,810,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,517円	5,449円	5,498円	5,370円	5,346円	5,058円

## ○損益の状況

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 28,495	△ 24,796	△ 26,576	△ 30,491	△ 27,594	△ 23,256
受取利息	799	-	8	17	45	269
支払利息	△ 29,294	△ 24,796	△ 26,584	△ 30,508	△ 27,639	△ 23,525
(B) 有価証券売買損益	△ 1,211,855,001	△ 60,505,748	2,331,013,117	△ 1,263,552,463	838,491,299	△ 4,651,147,102
売買益	19,375,975	4,529,091	2,361,725,728	26,610,606	851,221,421	33,004,701
売買損	△ 1,231,230,976	△ 65,034,839	△ 30,712,611	△ 1,290,163,069	△ 12,730,122	△ 4,684,151,803
(C) 信託報酬等	△ 114,572,407	△ 103,338,955	△ 109,885,698	△ 108,180,498	△ 105,294,927	△ 113,614,383
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,326,455,903	△ 163,869,499	2,221,100,843	△ 1,371,763,452	733,168,778	△ 4,764,784,741
(E) 前期繰越損益金	△ 23,811,151,177	△ 25,061,500,025	△ 25,035,225,372	△ 22,830,100,455	△ 24,101,256,637	△ 23,335,547,292
(F) 追加信託差損益金	△ 65,806,277,538	△ 67,272,134,630	△ 68,820,221,381	△ 70,617,536,154	△ 72,725,173,436	△ 75,374,942,403
(配当等相当額)	( 35,671,146,304)	( 34,771,052,039)	( 33,837,009,876)	( 33,126,371,848)	( 32,392,663,259)	( 31,878,777,060)
(売買損益相当額)	(△101,477,423,842)	(△102,043,186,669)	(△102,657,231,257)	(△103,743,908,002)	(△105,117,836,695)	(△107,253,719,463)
(G) 計(D+E+F)	△ 90,943,884,618	△ 92,497,504,154	△ 91,634,345,910	△ 94,819,400,061	△ 96,093,261,295	△103,475,274,436
(H) 収益分配金	△ 1,233,659,146	△ 1,235,871,915	△ 1,237,761,108	△ 1,244,993,174	△ 1,254,990,783	△ 1,271,842,863
次期繰越損益金(G+H)	△ 92,177,543,764	△ 93,733,376,069	△ 92,872,107,018	△ 96,064,393,235	△ 97,348,252,078	△104,747,117,299
追加信託差損益金	△ 66,772,643,869	△ 68,260,832,162	△ 69,727,912,861	△ 71,613,530,694	△ 73,666,416,524	△ 76,413,614,075
(配当等相当額)	( 34,708,526,623)	( 33,785,195,834)	( 32,933,609,856)	( 32,134,333,073)	( 31,456,300,501)	( 30,846,352,260)
(売買損益相当額)	(△101,481,170,492)	(△102,046,027,996)	(△102,661,522,717)	(△103,747,863,767)	(△105,122,717,025)	(△107,259,966,335)
分配準備積立金	17,686,404	9,404,129	16,848,091	12,880,989	2,079,996	19,079,766
繰越損益金	△ 25,422,586,299	△ 25,481,948,036	△ 23,161,042,248	△ 24,463,743,530	△ 23,683,915,550	△ 28,352,582,990

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 205,592,725,780円  
 作成期中追加設定元本額 24,863,973,480円  
 作成期中一部解約元本額 18,482,888,610円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5058円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は104,747,117,299円です。

## ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日
費用控除後の配当等収益額	266,013,784円	239,027,176円	337,487,551円	244,264,752円	302,693,306円	249,710,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	35,674,892,954円	34,773,893,366円	33,841,301,336円	33,130,327,613円	32,397,543,589円	31,885,023,932円
分配準備積立金額	18,965,435円	17,551,336円	9,430,168円	17,614,871円	13,134,385円	2,540,661円
当ファンドの分配対象収益額	35,959,872,173円	35,030,471,878円	34,188,219,055円	33,392,207,236円	32,713,371,280円	32,137,274,889円
1万口当たり収益分配対象額	1,748円	1,700円	1,657円	1,609円	1,563円	1,516円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	1,233,659,146円	1,235,871,915円	1,237,761,108円	1,244,993,174円	1,254,990,783円	1,271,842,863円

## ○分配金のお知らせ

	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
1 万口当たり分配金 (税込み)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

# 豪ドル債券インカムマザーファンド

## 《第5期》決算日2018年3月8日

[計算期間：2017年3月9日～2018年3月8日]

「豪ドル債券インカムマザーファンド」は、3月8日に第5期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として高格付の豪ドル建ての公社債に投資を行います。 投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、AA格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のAA格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。 運用にあたっては、ポートフォリオの平均デュレーションを1年以上5年以内とします。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日) 2013年12月6日	10,000	—	—	—	百万円 0.01
1期(2014年3月10日)	10,251	2.5	98.1	△0.7	148,714
2期(2015年3月9日)	10,951	6.8	97.1	—	156,609
3期(2016年3月8日)	10,150	△7.3	98.1	—	133,102
4期(2017年3月8日)	10,635	4.8	96.9	—	128,734
5期(2018年3月8日)	10,433	△1.9	97.9	—	117,008

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載していません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
				騰	落			
	(期 首)		円		%			%
	2017年	3月	8日	10,635	—	96.9	—	—
		3月末		10,599	△0.3	95.4	—	—
		4月末		10,304	△3.1	95.3	—	—
		5月末		10,342	△2.8	96.2	△4.2	—
		6月末		10,702	0.6	96.9	0.1	—
		7月末		10,907	2.6	96.8	—	—
		8月末		10,857	2.1	96.6	—	—
		9月末		10,958	3.0	96.5	—	—
		10月末		10,836	1.9	97.0	—	—
		11月末		10,631	△0.0	97.8	—	—
		12月末		10,989	3.3	98.0	—	—
	2018年	1月末		10,947	2.9	97.2	—	—
		2月末		10,501	△1.3	97.9	—	—
	(期 末)							
	2018年	3月	8日	10,433	△1.9	97.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%の下落となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎債券市況

・豪州金利は小幅に上昇しました。期首から2017年6月下旬にかけては、豪州の賃金の伸びが抑制されていることなどを背景としたインフレ期待の低下を受けて、豪州金利は低下しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和縮小観測やカナダの政策金利引き上げを受けて、豪州連邦準備銀行（RBA）の利上げ観測が高まったことなどから、9月末にかけて豪州金利は上昇しました。10月以降は、発表された豪州の7－9月期の消費者物価指数（CPI）や賃金の伸びが緩慢であったことなどから、RBAの利上げ観測が後退し、11月末にかけて豪州金利は低下しました。その後、発表された豪州の消費者センチメントが改善したことや小売関連指標が堅調であったことなどを背景に、RBAの利上げ観測が高まったことに加え、グローバ

ルな景気拡大期待に伴う市場の織り込む期待インフレ率の上昇などを受け、長期金利主導で豪州金利は上昇して終わりました。

#### ◎為替市況

- ・豪ドルは対円で下落しました。期首から2017年5月末にかけては、豪州の主要輸出品である鉄鉱石の価格が下落したことなどから、豪ドルは対円で下落したものの、その後2018年1月末にかけて、豪州金利が上昇し本邦との金利差が拡大したことなどを受けて、豪ドルは対円で上昇しました。2月以降はグローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な買いなどから、豪ドルは対円で下落した結果、期を通じてみると豪ドルは対円で下落して終わりました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

##### ◎組入比率

- ・期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整のため債券先物も活用しましたが、期中にポジションを解消しました。

##### ◎デュレーション

- ・豪州のインフレや賃金の伸びが緩慢なことなどから、RBAは政策金利を当面据え置くと判断し、利上げ観測が高まった局面でファンド全体のデュレーションを長期化する一方、利上げ観測が後退した局面では短期化するなど機動的にデュレーションをコントロールしました。結果、期末のデュレーションは3.3年程度となっています。

##### ◎残存期間構成

- ・デュレーションを長期化する局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとし、相対的な割安感から超長期ゾーンを一部組み入れた局面もありました。また、デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとするか、長期ゾーンの債券先物を売り建てましたが、期中に債券先物のポジションは解消しました。

##### ◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当期は、デュレーション戦略の確信度が高い局面で国債の組入比率を引き上げたことがあったものの、スプレッドが拡大した局面で国債の組入比率を引き下げ、国際機関債および州政府債などの組入比率を引き上げました。

前記のような運用の結果、豪ドルが対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・当面の豪州金利はもみ合いながらも低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年2-3%）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準にあり、住宅市場や個人消費の先行きに不透明感が見られる中、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪ドルは対円で安定した展開を想定します。豪州では政策金利が当面据え置かれるとの観測が高まっている一方、グローバル景気の改善が継続していることなどから、豪ドルは対円で安定した推移になるものと考えます。



## ◎今後の運用方針

## (組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

## (デュレーション)

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

## (残存期間構成)

- ・デュレーションを長期化する局面では中長期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

## (債券種別構成)

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、10,714円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月9日～2018年3月8日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	3,479,502	3,699,479
		特殊債券	591,195	410,231

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 3,960	百万円 3,946	百万円 9,274	百万円 9,595

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月9日～2018年3月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 6,752	百万円 659	% 9.8	百万円 16,316	百万円 1,235	% 7.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	1,308,000	1,378,642	114,606,573	97.9	—	11.5	66.5	19.9
合 計	1,308,000	1,378,642	114,606,573	97.9	—	11.5	66.5	19.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	1.75 AUST GOVT 201121	1.75	5,000	4,957	412,130	2020/11/21	
	2 AUST GOVT 211221	2.0	20,000	19,843	1,649,623	2021/12/21	
	2.25 AUST GOVT 221121	2.25	160,000	159,285	13,241,411	2022/11/21	
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	10,000	10,514	874,077	2020/4/15	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	80,000	82,736	6,877,856	2019/3/15	
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	120,000	137,906	11,464,149	2023/4/21	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	10,000	11,110	923,625	2021/5/15	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	70,000	80,062	6,655,630	2022/7/15	
特殊債券	2.4 EXPORT DEVELO 210607	2.4	12,000	11,977	995,677	2021/6/7	
	2.4 KFW 200702	2.4	10,000	10,035	834,250	2020/7/2	
	2.5 INTL BK RECON 200312	2.5	20,000	20,119	1,672,517	2020/3/12	
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	75,000	75,540	6,279,671	2020/7/22	

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
特殊債券	2.6	10,000	10,083	838,226	2020/1/16
	2.65	10,000	9,965	828,424	2023/1/11
	2.7	10,000	10,005	831,742	2022/10/24
	2.7	10,000	10,090	838,847	2021/2/5
	2.7	5,000	4,993	415,068	2023/3/15
	2.7	35,000	35,033	2,912,308	2022/9/5
	2.75	35,000	35,230	2,928,735	2022/1/19
	2.75	10,000	10,108	840,280	2020/4/16
	2.75	60,000	60,370	5,018,619	2022/10/20
	2.8	15,000	15,175	1,261,521	2021/1/13
	2.8	10,000	10,092	838,987	2022/1/12
	2.8	27,000	27,170	2,258,650	2022/8/15
	2.8	40,000	40,444	3,362,166	2021/2/17
	2.8	15,000	15,020	1,248,613	2023/3/7
	3.25	25,000	25,498	2,119,704	2020/2/7
	3.25	21,000	21,348	1,774,733	2019/7/22
	3.5	5,000	5,089	423,085	2019/5/22
	3.5	2,000	2,035	169,243	2019/6/5
	3.75	2,000	2,032	168,958	2019/2/26
	3.75	30,000	31,376	2,608,320	2022/7/25
	4.0	30,000	30,780	2,558,768	2019/6/21
	4.25	20,000	21,372	1,776,675	2023/1/24
	4.75	10,000	10,863	903,117	2023/3/6
	4.75	4,000	4,346	361,349	2023/4/11
	5.0	10,000	10,991	913,704	2022/8/22
	5.5	30,000	33,310	2,769,079	2022/3/29
	5.5	20,000	22,001	1,828,997	2021/6/21
	6.0	120,000	137,345	11,417,563	2022/7/21
	6.25	30,000	32,387	2,692,406	2020/2/21
	6.5	13,000	13,827	1,149,444	2019/8/20
	6.5	2,000	2,238	186,073	2021/4/12
	7.0	50,000	53,921	4,482,531	2019/10/15
合 計				114,606,573	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 114,606,573	% 96.6
コール・ローン等、その他	4,068,229	3.4
投資信託財産総額	118,674,802	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (116,701,764千円) の投資信託財産総額 (118,674,802千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=83.13円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	118,674,802,584
コール・ローン等	2,885,268,075
公社債(評価額)	114,606,573,884
未収利息	509,918,285
前払費用	585,687,427
差入委託証拠金	87,354,913
(B) 負債	1,666,227,000
未払金	415,072,247
未払解約金	1,251,151,883
未払利息	2,870
(C) 純資産総額(A-B)	117,008,575,584
元本	112,157,632,941
次期繰越損益金	4,850,942,643
(D) 受益権総口数	112,157,632,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,433円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 121,047,004,303円  
 期中追加設定元本額 11,794,558,015円  
 期中一部解約元本額 20,683,929,377円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0433円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン	110,914,961,717円
三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(年1回決算型)	1,242,671,224円
合計	112,157,632,941円

## 【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,616,232,985
受取利息	4,616,616,269
支払利息	△ 383,284
(B) 有価証券売買損益	△6,512,840,817
売買益	629,575,161
売買損	△7,142,415,978
(C) 先物取引等取引損益	△ 117,441,450
取引益	21,547,629
取引損	△ 138,989,079
(D) 保管費用等	△ 11,117,166
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△2,025,166,448
(F) 前期繰越損益金	7,687,298,915
(G) 追加信託差損益金	635,782,398
(H) 解約差損益金	△1,446,972,222
(I) 計(E+F+G+H)	4,850,942,643
次期繰越損益金(I)	4,850,942,643

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。